

令和3年6月28日

令和3年度第1回大垣市障がい者の暮らしを支える協議会全体会 書面会議の結果報告

1. 会長・副会長の互選について

○事務局説明

- ・「大垣市障がい者の暮らしを支える協議会設置要綱」第4条に基づき、本協議会の会長及び副会長を委員の互選により定めるものです。

○結果

- ・互選の結果、山田武司委員が会長に選出されましたので報告します。
- ・副会長は「会長に一任する」意見が大勢を占めましたので、第2回全体会で会長から指名していただきます。

2. 令和2年度各部会の開催報告及び令和3年度各部会の年間計画について

○事務局説明

- ・令和2年度に実施した各部会の内容と、令和3年度の年間計画と委員の皆さんの担当部会案について、資料のとおり報告します。

○質疑・意見

- ・リモート会議等オンラインでの部会や研修会が開催できるように準備をしてほしい。
- ・当事者としての意見が出せるように勉強していきたい。

○事務局回答

- ・参加者が直接、意見交換をすることで、支援のつながりを深める部会にしたいと考えています。ただし、新型コロナの感染状況や開催内容等を踏まえて、オンライン開催がふさわしい場合は対応してまいります。

3. 障害者就労施設等からの物品等の調達について

○事務局説明

- ・障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等からの物品等の調達目標額や推進方法などを定めており、令和2年度の調達実績は、物品購入と役務の提供を合わせて、4,200万5,810円で目標額（1,200万円）を達成しました。令和3年度の目標額は、2,200万円とし、市各部署において優先調達に取り組みます。

○質疑・意見

- ・調達先の事業所、施設、企業、在宅就業障がい者の割合や種類分けがあるとよい。
- ・令和3年度の目標額をもう少し高くしてもよいのではないか。

- ・市の調達先は、適切な物品の製造や役務が提供できる施設になると思われるが、可能ならばなるべく多くの施設からの調達をお願いしたい。
- ・市外の就労施設であっても多くの市民が通所しているという理由から、市外施設から物品等調達をしてもよいのではないか。
- ・官公庁はもちろんだが、各種団体にも利用促進を訴える必要がある。

○事務局回答

- ・令和2年度の調達先は、すべて生活介護及び就労継続支援B型事業所でした。令和3年度の目標額は過去3年間の実績から設定したものです。
- ・ご意見を踏まえて、障害者就労施設の物品や役務を定期的に周知し、優先調達に努めます。また、市民の皆さんへの周知にも取り組んでいきたいと存じます。

4. 合理的配慮事例の報告について

○事務局説明

- ・令和2年度中に、障害者差別に関する相談はありませんでした。市各部署における合理的配慮事例の報告は、受付・窓口対応や移動介助、施設整備など10所属から45件の事例報告がありました。

○質疑・意見

- ・令和2年中に障害者差別の相談が全くないことは喜べない。障がいのある方々は声を出しづらい状況があるのではないか。また、差別解消法のこと十分に周知されていないのではないか。
- ・民間事業者を含めて先進的な取組事例を募集し、共有、公開することで、合理的配慮の取組みを広めることができるのではないか。また、協議会または部会において、困難事例を協議することで、合理的配慮への対応を深めることができると思う。
- ・障がい者への理解を一般市民にもっと促すと共に、合理的配慮についても周知していく必要がある。
- ・聴覚障がい者は目で見える情報が欲しい。コロナ禍においては、透明マスクの着用や筆談ボード等の活用をお願いしたい。
- ・障がいの程度や環境によって自立の程度に個人差も大きいので、臨機応変に対応するソフト面の配慮の充実を希望する。
- ・障がい者が困っていることを市ホームページで知ってもらうことはとても良い。コロナ禍でも障がい者が頑張っていることを知ってほしい。

○事務局回答

- ・改正障害者差別解消法が令和3年5月28日に成立し、これまで努力義務とされていた民間事業者による合理的配慮の提供が義務化されます。法の施行は交付日から3年以内とされていますが、この機会に、法の主旨や、合理的配慮の好事例の紹介など、市民や企業に対して周知してまいりたいと存じます。
- ・障害者差別の相談事例や合理的配慮の困難事例等がある場合は、協議事項としますので、各立場からのご意見をいただきたいと存じます。

5. 日中サービス支援型共同生活援助事業所の開設について

○事務局説明

- ・日中サービス支援型共同生活援助（グループホーム）事業所は、地域に開かれたサービスとすることにより、サービスの質を確保する観点から、地域の協議会において評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならないと基準省令で定められています。
- ・㈱ラシエルより、当該事業を実施するにあたり助言等を受けたいと評価依頼がありましたので、本協議会の議題とするものです。

○質疑・意見

※障害福祉サービス事業者として指定する前の法人との協議のため、会議録は非公開といたします。

6. その他意見等

○意見

- ・就労について、難病患者の雇用促進のための国の助成金があるが、各種条件があり、利用する企業が少ないようである。障害者手帳がない難病患者を障がい者と同等に雇用しやすくなる制度を望む。
- ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため、テレワークを取り入れる企業もあるので、時代に応じた就労移行支援が必要になると思う。

○事務局回答

- ・国の労働政策審議会の障害者雇用分科会におきまして、法定雇用率制度の対象障がい者の範囲について検討されていますので、動向を注視してまいります。
- ・就労支援部会におきまして、時代に応じた訓練の必要性についても議論してまいりたいと存じます。